

# 平成23年度 大垣市当初予算の概要

## 1. 予算概要

### (1) 予算編成の基本方針

国の平成23年度予算は、政権交代後、新政権が取り組む最初の予算であり、景気の足踏み状態が続く中、「成長と雇用」を最大のテーマとし、前年度微増の総額9兆4千億円余の予算編成がなされたところである。

地方財政対策では、地方の予算編成の目安となる地方財政計画の歳出において、社会保障費の大幅な伸びが見込まれる中、人件費や投資的経費を削減するなど歳出抑制を推し進める一方、地域ニーズに応じた行政サービスを適切に展開できるよう創設された地域活性化・雇用等対策費1.2兆円が創設された結果、計画額は0.5%の微増となっている。歳入では、臨時財政対策債が大幅に減少するものの、地方税の3年ぶりの増や地方交付税の増額により、地方一般財源の総額は前年度並みに確保されることとなった。

こうしたなか、本市の平成23年度予算(一般会計)は、歳入の根幹をなす市税については、雇用情勢の低迷などによる個人市民税の減や設備投資の減少による固定資産税の減を見込むものの、企業収益の回復により法人市民税の増が見込まれるため、全体で前年度比1.8%の増となった。また、一般財源総額については、市税のほかにも地方交付税等が増加するため、前年度を上回る(2.0%増)こととなった。

歳出については、公債費が引き続き減少するものの、障がい者への自立支援給付などの社会保障関係経費が増加するなか、「民間が苦しい時こそ行政が頑張る」との信念のもと、諸課題に積極的に取り組む予算編成とした。

このため、事務事業の見直しによる更なる歳出抑制を図るとともに各種基金を活用し、平成22年度から切れ目のない景気雇用対策を講じるほか、(仮称)奥の細道むすびの地記念館やリサイクルセンターの整備など、「都市再生・活性化」「安全・安心」「環境創造」「子育て日本一」「かがやきライフ」の5つの重点プロジェクトに可能な限り財源を振り向け、対前年度比5.2%増の「元気な地域づくり」予算とした。

### (2) 予算規模

	【平成22年度当初】	【平成23年度当初】	【前年度比】
一般会計	566億1,000万円	595億5,000万円	5.2%
特別会計	461億7,900万円	468億5,000万円	1.5
企業会計	321億9,500万円	377億500万円	17.1
合計	1,349億8,400万円	1,441億500万円	6.8

【参考】 国の一般会計 92兆4,116億円 前年度比 0.1%増  
地方財政計画 82兆5,054億円 前年度比 0.5%増

## 2. 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入 款別	平成22年度当初		平成23年度当初		
	予算額	構成比	予算額	構成比	前年度比
1 市 税	26,000,000	45.9 %	26,480,000	44.5 %	1.8 %
2 地方譲与税	609,000	1.1	622,000	1.0	2.1
3 利子割交付金	68,000	0.1	68,000	0.1	0.0
4 配当割交付金	10,000	0.0	25,000	0.0	150.0
5 株式等譲渡金 所得割交付金	11,000	0.0	15,000	0.0	36.4
6 地方消費税 交付金	1,570,000	2.8	1,622,000	2.7	3.3
7 ゴルフ場利用 税交付金	40,000	0.1	33,000	0.0	17.5
8 自動車取得 税交付金	190,000	0.3	161,000	0.3	15.3
9 地方特例交付金	333,000	0.6	310,000	0.5	6.9
10 地方交付税	2,800,000	5.0	3,000,000	5.0	7.1
うち普通交付税	2,500,000	4.4	2,600,000	4.4	4.0
11 交通安全対策 特別交付金	36,000	0.1	34,000	0.1	5.6
12 分担金及び 負担金	1,024,026	1.8	929,309	1.6	9.2
13 使用料及び 手数料	1,025,104	1.8	1,110,880	1.9	8.4
14 国庫支出金	5,507,121	9.7	6,542,689	11.0	18.8
15 県支出金	2,983,969	5.3	3,052,744	5.1	2.3
16 財産収入	58,920	0.1	52,020	0.1	11.7
17 寄附金	7,820	0.0	7,570	0.0	3.2
18 繰入金	1,144,540	2.0	1,413,630	2.4	23.5
うち財政調整基金繰入金	750,000	1.3	700,000	1.2	6.7
19 繰越金	750,000	1.3	1,000,000	1.7	33.3
20 諸収入	4,303,800	7.6	4,638,158	7.8	7.8
21 市債	8,137,700	14.4	8,433,000	14.2	3.6
うち臨時財政対策債	3,180,000	5.6	3,000,000	5.0	5.7
合 計	56,610,000	100.0	59,550,000	100.0	5.2

## 歳入の特徴

(1) 市 税 : 前年度比 4億8,000万円 1.8%の増

詳細は4ページ

(10) 地方交付税 : 前年度比 2億円 7.1%の増

詳細は4ページ

(12) 分担金及び負担金 : 前年度比 9,472万円 9.2%の減

軽減の拡充により、保育園保育料を8,897万円減の8億522万円で計上。

(14) 国庫支出金 : 前年度比 10億3,557万円 18.8%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
障害者自立支援給付費	5億4,669万円	6億5,556万円	1億887万円
子ども手当給付費	23億298万円	29億8,561万円	6億8,263万円
児童手当給付費	1億460万円	171万円	1億289万円
社会資本整備総合事業費	4億9,195万円	7億9,165万円	2億9,970万円
(うちまちづくり交付金事業費)	(2億6,800万円)	( - )	(2億6,800万円)
(うち都市再生整備計画事業費)	( - )	(3億500万円)	(3億500万円)
(うち暮らし・にぎわい事業費)	( - )	(1億2,200万円)	(1億2,200万円)
(うち公園整備事業費)	( - )	(1億6,500万円)	(1億6,500万円)

(18) 繰入金 : 前年度比 2億6,909万円 23.5%の増

財政調整基金繰入金を5,000万円減の7億円で計上。また、文化会館改修事業や図書館施設改修事業に充当するため、公共施設整備基金繰入金を3億5,650万円増の5億4,650万円増で計上。

(21) 市 債 : 前年度比 2億9,530万円 3.6%の増

地方の財源不足を補てんするための特例債である臨時財政対策債は、1億8,000万円減の30億円を計上。

建設事業債は、4億7,530万円増の54億3,050万円を計上。

主なものとして、

奥の細道むすびの地周辺整備事業債で17億6,210万円増の25億6,120万円、  
浅中公園整備等の公園整備事業債で3億8,580万円増の3億9,840万円、  
義務教育施設整備事業債で11億1,230万円減の2,830万円を計上。

また、新たに、

リサイクルセンター建設事業債 2億4,750万円、  
文化財保護事業債 6,780万円などを計上。

事業の終了に伴い、

大垣駅南北自由通路整備事業債で6億380万円減

### 3 . 一般財源の内訳

(単位 千円)

区 分	平成22年度当初		平成23年度当初		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	前年度比
市 税	26,000,000	71.6 %	26,480,000	71.5 %	1.8 %
地 方 譲 与 税	609,000	1.7	622,000	1.7	2.1
地 方 消 費 税 金 交 付	1,570,000	4.3	1,622,000	4.4	3.3
地方特例交付金	333,000	0.9	310,000	0.8	6.9
地 方 交 付 税	2,800,000	7.7	3,000,000	8.1	7.1
普通交付税	2,500,000	6.9	2,600,000	7.0	4.0
特別交付税	300,000	0.8	400,000	1.1	33.3
財 政 調 整 基 金 繰 入	750,000	2.1	700,000	1.9	6.7
繰 越 金	750,000	2.1	1,000,000	2.7	33.3
臨時財政対策債	3,180,000	8.7	3,000,000	8.1	5.7
そ の 他	319,000	0.9	302,000	0.8	5.3
合 計	36,311,000	100.0	37,036,000	100.0	2.0

### 4 . 市税の内訳

(単位 千円)

区 分	平成22年度当初		平成23年度当初		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	前年度比
市 民 税	9,837,000	37.9 %	10,278,000	38.8 %	4.5 %
個 人	8,205,000	31.6	8,031,000	30.3	2.1
法 人	1,632,000	6.3	2,247,000	8.5	37.7
固 定 資 産 税	12,957,000	49.8	12,914,000	48.8	0.3
軽 自 動 車 税	255,000	1.0	260,000	1.0	2.0
市 た ば こ 税	917,000	3.5	902,000	3.4	1.6
鉱 産 税	3,000	0.0	3,000	0.0	0.0
都 市 計 画 税	2,031,000	7.8	2,123,000	8.0	4.5
合 計	26,000,000	100.0	26,480,000	100.0	1.8

## 一般財源の特徴

地方交付税：前年度比 2億円 7.1%の増

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比2.8%の増。

普通交付税は、法人市民税の増などにより基準財政収入額が増加するものの、交付税算入公債費の増や前年度に引き続いての地域活性化・雇用対策費の算入により、基準財政需要額が増加するため、前年度比1億円、4.0%増の26億円で計上。

なお、合併後の大垣市の普通交付税は、合併算定替が適用（合併後15年間 平成32年度まで）されているため、合併前の個々の市町が存在するものとみなして計算。

特別交付税は、交付税総額に対する交付割合の段階的引き下げ（平成23年度 6% 5%、平成24年度 5% 4%）があるものの、平成22年度決算見込みを勘案し、前年度比1億円、33.3%増の4億円を見込み計上。

## 市税の特徴

個人市民税：前年度比 1億7,400万円 2.1%の減

給与所得は持ち直し気配であるものの、雇用環境の厳しさから、平成22年度決算見込み額と同程度で見込み計上。

法人市民税：前年度比 6億1,500万円 37.7%の増

景気の回復傾向に伴い、製造業等による増収を見込み計上。

固定資産税：前年度比 4,300万円 0.3%の減

土地（現年度分）は、地価下落等により、5,700万円の減収を見込み計上。

家屋（現年度分）は、新增築分等により1億2,500万円の増収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、設備投資額の減により9,400万円の減収を見込み計上。

都市計画税：前年度比 9,200万円 4.5%の増

都市計画区域内における市街化区域の変更などに伴う増収を見込み計上。

## 5 . 一般会計歳出（目的別）予算

（単位 千円）

歳 出 款 別	平成22年度当初		平成23年度当初		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	前年度比
1 議 会 費	378,820	0.7%	487,570	0.8%	28.7%
2 総 務 費	7,736,290	13.7	9,262,030	15.6	19.7
3 民 生 費	17,741,770	31.3	18,884,850	31.7	6.4
4 衛 生 費	3,987,440	7.0	4,411,110	7.4	10.6
5 労 働 費	208,720	0.4	192,510	0.3	7.8
6 農 林 水 産 業 費	839,970	1.5	797,290	1.3	5.1
7 商 工 費	2,895,970	5.1	3,266,900	5.5	12.8
8 土 木 費	7,820,700	13.8	8,151,030	13.7	4.2
9 消 防 費	1,764,210	3.1	1,738,580	2.9	1.5
10 教 育 費	7,881,210	13.9	7,259,030	12.2	7.9
11 公 債 費	4,853,100	8.6	4,567,400	7.7	5.9
12 諸 支 出 金	461,800	0.8	491,700	0.8	6.5
13 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
合 計	56,610,000	100.0	59,550,000	100.0	5.2

## 歳出（目的別）の特徴

(2) 総務費：前年度比 15億2,574万円 19.7%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
退職手当	8億945万円	10億4,210万円	2億3,265万円
奥の細道むすびの地周辺整備事業	10億1,570万円	32億円	21億8,430万円
防災行政無線整備事業	2億6,108万円	-	2億6,108万円
青墓地区センター建設事業	3億8,410万円	-	3億8,410万円
大垣駅北自転車駐車場建設事業	2億7,280万円	-	2億7,280万円

(3) 民生費：前年度比 11億4,308万円 6.4%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
障害者介護等給付事業・ 訓練等給付事業	11億432万円	13億2,700万円	2億2,268万円
子ども手当	29億4,970万円	37億3,630万円	7億8,660万円
児童手当	2億2,610万円	440万円	2億2,170万円
国民健康保険事業会計繰出金	10億70万円	10億8,060万円	7,990万円
介護保険事業会計繰出金	13億9,547万円	14億7,279万円	7,732万円

(4) 衛生費：前年度比 4億2,367万円 10.6%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
ワクチン接種緊急促進事業	-	2億1,378万円	2億1,378万円
旧ごみ焼却施設解体事業	1億5,190万円	-	1億5,190万円
リサイクルセンター建設事業	1,011万円	4億2,110万円	4億1,099万円

(7) 商工費：前年度比 3億7,093万円 12.8%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
中小企業振興資金原資預託金	5億5,000万円	11億円	5億5,000万円
中小企業経済変動対策 特別資金原資預託金	12億円	9億8,000万円	2億2,000万円

(8) 土木費：前年度比 3億3,033万円 4.2%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
浸水対策事業	2億760万円	3億7,290万円	1億6,530万円
浅中公園整備事業	-	4億4,900万円	4億4,900万円
大垣駅北口広場整備事業	1億2,880万円	3億8,570万円	2億5,690万円
大垣駅南北自由通路整備事業	6億4,490万円	-	6億4,490万円

(10) 教育費：前年度比 6億2,218万円 7.9%の減

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
小中学校・幼稚園耐震補強事業	15億2,160万円	7,750万円	14億4,410万円
文化会館改修事業	9,800万円	4億1,500万円	3億1,700万円
指定文化財保護事業	2,736万円	1億3,680万円	1億944万円
北部学校給食センター改築事業	3億9,790万円	7億8,530万円	3億8,740万円

(11) 公債費：前年度比 2億8,570万円 5.9%の減

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
元 金	40億3,950万円	38億1,050万円	2億2,900万円
利 子	8億1,360万円	7億5,690万円	5,670万円

## 6. 一般会計歳出（性質別）予算

（単位 千円）

区 分	平成22年度当初		平成23年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
1 人 件 費	9,799,603	17.3 %	9,926,058	16.7 %	1.3 %
2 扶 助 費	10,681,125	18.9	11,638,797	19.5	9.0
3 公 債 費	4,857,360	8.6	4,572,160	7.7	5.9
4 物 件 費	7,225,289	12.8	7,689,263	12.9	6.4
5 維 持 補 修 費	407,304	0.7	467,584	0.8	14.8
6 補 助 費 等	5,745,268	10.1	5,799,819	9.7	0.9
7 積 立 金	45,220	0.1	41,750	0.1	7.7
8 投 資 及 び 出 資 金	175,455	0.3	207,670	0.3	18.4
9 貸 付 金	3,306,946	5.8	3,624,940	6.1	9.6
10 繰 出 金	4,693,594	8.3	4,797,648	8.1	2.2
11 普 通 建 設 事 業	9,632,836	17.0	10,744,311	18.0	11.5
（1）補 助	1,647,146	2.9	2,283,919	3.8	38.7
（2）単 独	7,853,360	13.9	8,378,632	14.1	6.7
（3）県営事業負担金	132,330	0.2	81,760	0.1	38.2
（4）受託事業	-	-	-	-	-
12 災 害 復 旧 事 業	-	-	-	-	-
（1）補 助	-	-	-	-	-
（2）単 独	-	-	-	-	-
13 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
合 計	56,610,000	100.0	59,550,000	100.0	5.2

## 7. 一般会計性質別経費集計表

（単位 千円）

区 分	平成22年度当初		平成23年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	25,338,088	44.8 %	26,137,015	43.9 %	3.2 %
投資的経費 （普通建設、災害復旧費）	9,632,836	17.0	10,744,311	18.0	11.5
その他 （上記以外）	21,639,076	38.2	22,668,674	38.1	4.8
合 計	56,610,000	100.0	59,550,000	100.0	5.2

## 歳出（性質別）の特徴

(1) 人件費 : 前年度比 1億2,646万円 1.3%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
退職手当	10億1,666万円	12億911万円	1億9,245万円

(2) 扶助費 : 前年度比 9億5,767万円 9.0%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
障害者介護等給付費・ 訓練等給付費	11億207万円	13億2,344万円	2億2,137万円
子ども手当	29億4,970万円	37億3,630万円	7億8,660万円
児童手当	2億2,610万円	440万円	2億2,170万円

(4) 物件費 : 前年度比 4億6,397万円 6.4%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
有料自転車駐車場管理事業	-	6,657万円	6,657万円
ワクチン接種緊急促進事業	-	2億1,378万円	2億1,378万円
小学校指導用教科書整備事業	100万円	7,060万円	6,960万円

(9) 貸付金 : 前年度比 3億1,799万円 9.6%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
中小企業振興資金原資預託金	5億5,000万円	11億円	5億5,000万円
中小企業経済変動対策 特別資金原資預託金	12億円	9億8,000万円	2億2,000万円

(11) 普通建設事業 : 前年度比 11億1,148万円 11.5%の増

( 補 助 ) : 前年度比 6億3,677万円 38.7%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
奥の細道むすびの地周辺整備事業	-	8億7,610万円	8億7,610万円
青墓地区センター建設事業	3億円	-	3億円
大垣駅北自転車駐車場建設事業	2億2,300万円	-	2億2,300万円
リサイクルセンター建設事業	990万円	3億7,140万円	3億6,150万円
浅中公園整備事業	-	2億6,200万円	2億6,200万円
小中学校・幼稚園耐震補強事業	1億8,994万円	-	1億8,994万円
北部学校給食センター整備事業	-	1億6,413万円	1億6,413万円

( 単 独 ) : 前年度比 5億2,527万円 6.7%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
奥の細道むすびの地周辺整備事業	9億9,878万円	23億1,295万円	13億1,417万円
浸水対策事業	1億8,660万円	3億6,690万円	1億8,030万円
浅中公園整備事業	-	1億8,700万円	1億8,700万円
大垣駅北口広場整備事業	9,669万円	3億3,685万円	2億4,016万円
大垣駅南北自由通路整備事業	6億3,290万円	-	6億3,290万円
小中学校・幼稚園耐震補強事業	13億3,166万円	7,750万円	12億5,416万円
文化会館改修事業	9,800万円	4億1,500万円	3億1,700万円
北部学校給食センター改築事業	3億9,790万円	6億2,117万円	2億2,327万円

## 8 . 特別会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成22年度当初	平成23年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 物 品 調 達	8,900	7,500	15.7 %
2 交 通 災 害 共 済	36,600	35,500	3.0
3 国 民 健 康 保 険	15,288,000	16,179,000	5.8
4 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設	68,800	73,000	6.1
5 後 期 高 齢 者 医 療	1,543,200	1,542,700	0.0
6 介 護 保 険	9,692,000	10,018,000	3.4
7 簡 易 水 道	111,300	131,100	17.8
8 市 行 造 林	54,000	54,200	0.4
9 公 設 地 方 卸 売 市 場	131,000	129,700	1.0
10 公 共 下 水 道	6,562,000	7,005,000	6.8
11 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	254,700	251,100	1.4
12 農 業 集 落 排 水	78,300	76,700	2.0
13 駐 車 場	132,100	130,600	1.1
14 競 輪	12,207,000	11,207,000	8.2
15 牧 田 財 産 区	3,700	7,900	113.5
16 一 之 瀬 財 産 区	300	300	0.0
17 時 財 産 区	3,400	700	79.4
老 人 保 健 医 療	3,700	-	皆減
合 計	46,179,000	46,850,000	1.5

## 9 . 企業会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成22年度当初	平成23年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 病 院 事 業	29,045,000	34,083,000	17.3 %
2 水 道 事 業	3,150,000	3,622,000	15.0
合 計	32,195,000	37,705,000	17.1

## 特別会計の特徴

(3) 国民健康保険事業会計 : 8億9,100万円 5.8%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
一般被保険者療養給付費	88億9,800万円	92億5,200万円	3億5,400万円
一般被保険者高額療養費	8億8,760万円	10億円	1億1,240万円
後期高齢者支援金	17億4,940万円	19億5,500万円	2億560万円
介護納付金	6億9,060万円	7億8,100万円	9,040万円

(6) 介護保険事業会計 : 3億2,600万円 3.4%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
介護サービス費	83億1,000万円	85億8,800万円	2億7,800万円

(10) 公共下水道事業会計 : 4億4,300万円 6.8%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
下水管布設費	21億190万円	22億7,060万円	1億6,870万円
終末処理施設費	8億1,240万円	11億1,830万円	3億590万円
公債費	26億3,600万円	26億1,100万円	2,500万円

(14) 競輪事業会計 : 10億円 8.2%の減

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
記念競輪	71億4,546万円	66億1,578万円	5億2,968万円
通常競輪	50億6,154万円	45億9,122万円	4億7,032万円

## 企業会計の特徴

(1) 病院事業会計 : 50億3,800万円 17.3%の増

事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
病院事業費用	265億6,000万円	285億3,000万円	19億7,000万円
うち 給与費	109億9,140万円	114億2,670万円	4億3,530万円
うち 薬品費	64億4,400万円	73億800万円	8億6,400万円
うち 診療材料費	32億6,750万円	37億4,350万円	4億7,600万円
資本的支出	24億8,500万円	55億5,300万円	30億6,800万円
うち 救命救急センター ほか増改築事業	4億4,170万円	14億9,860万円	10億5,690万円
うち 固定資産購入費	7億3,050万円	28億200万円	20億7,150万円

(2) 水道事業会計 : 4億7,200万円 15.0%の増

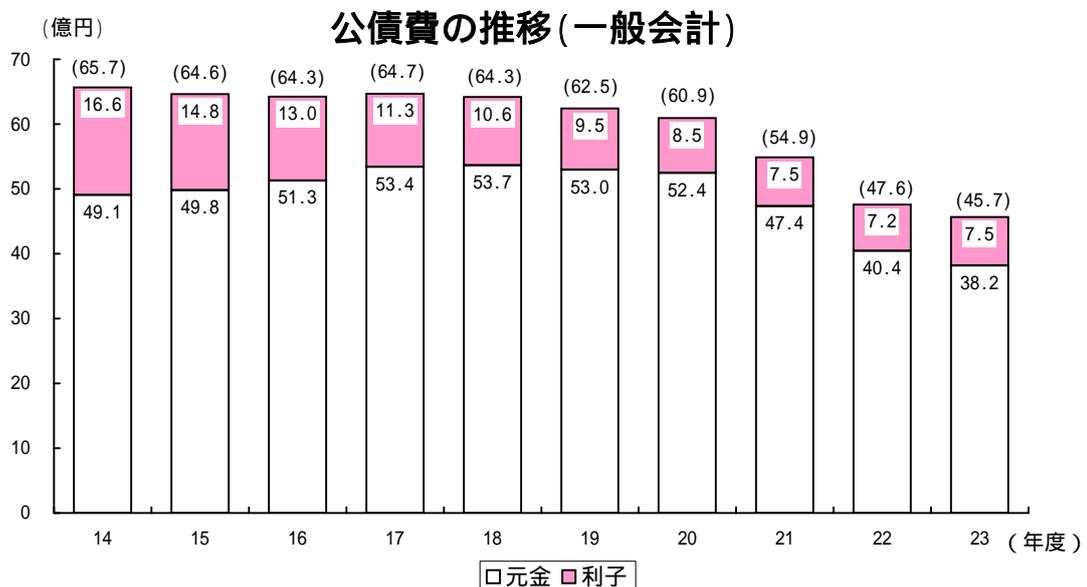
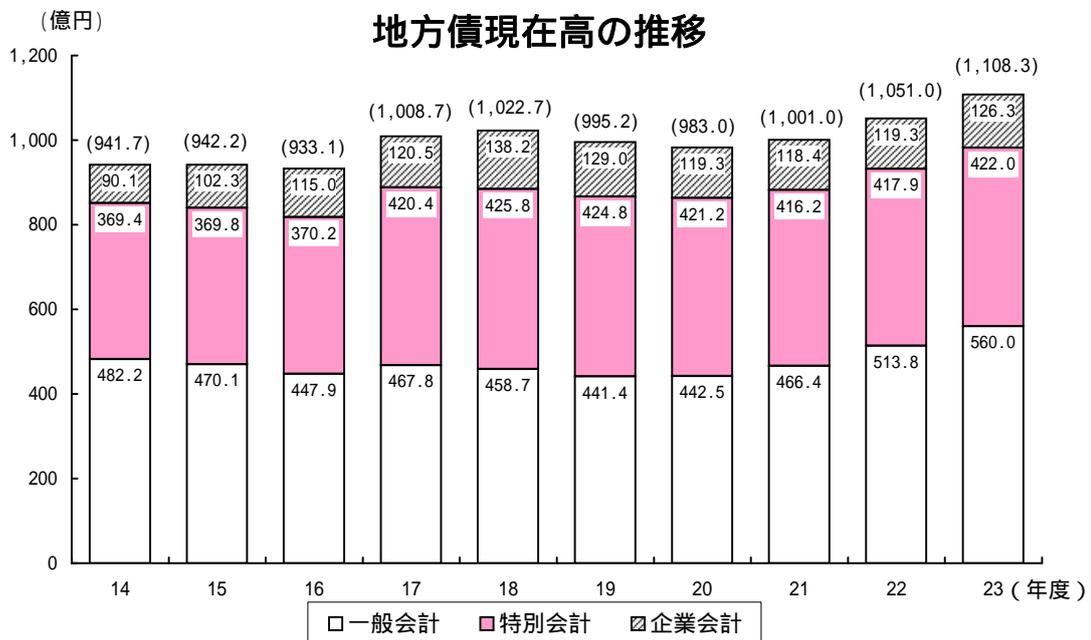
事 項	【22年度】	【23年度】	【増減額】
水道事業費用	17億4,400万円	18億3,200万円	8,800万円
うち 配水及び給水費	3億6,640万円	4億6,110万円	9,470万円
資本的支出	14億600万円	17億9,000万円	3億8,400万円
うち 原水及び浄水設備工事費	4億4,300万円	7億5,000万円	3億700万円

# 10. 地方債の状況

## ・市債現在高

(単位 千円)

	22年度末 現在高見込	23年度 借入見込額	23年度償還見込額(公債費)			23年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	51,379,152	8,433,000	3,815,260	751,900	4,567,160	55,996,892
特別会計	41,791,033	2,384,400	1,979,110	933,320	2,912,430	42,196,323
企業会計	11,929,227	1,150,000	444,700	295,800	740,500	12,634,527
合計	105,099,412	11,967,400	6,239,070	1,981,020	8,220,090	110,827,742



(注) 公債費については、平成16年度の減税補てん債借換分の元金2,976,900千円及び平成18年度の武道館建設事業債借換分の元金1,993,700千円を除く。  
平成17年度には、合併による2町の未払分(元金115,026千円、利子15,298千円)を含む。

## 1 1 .基金の状況

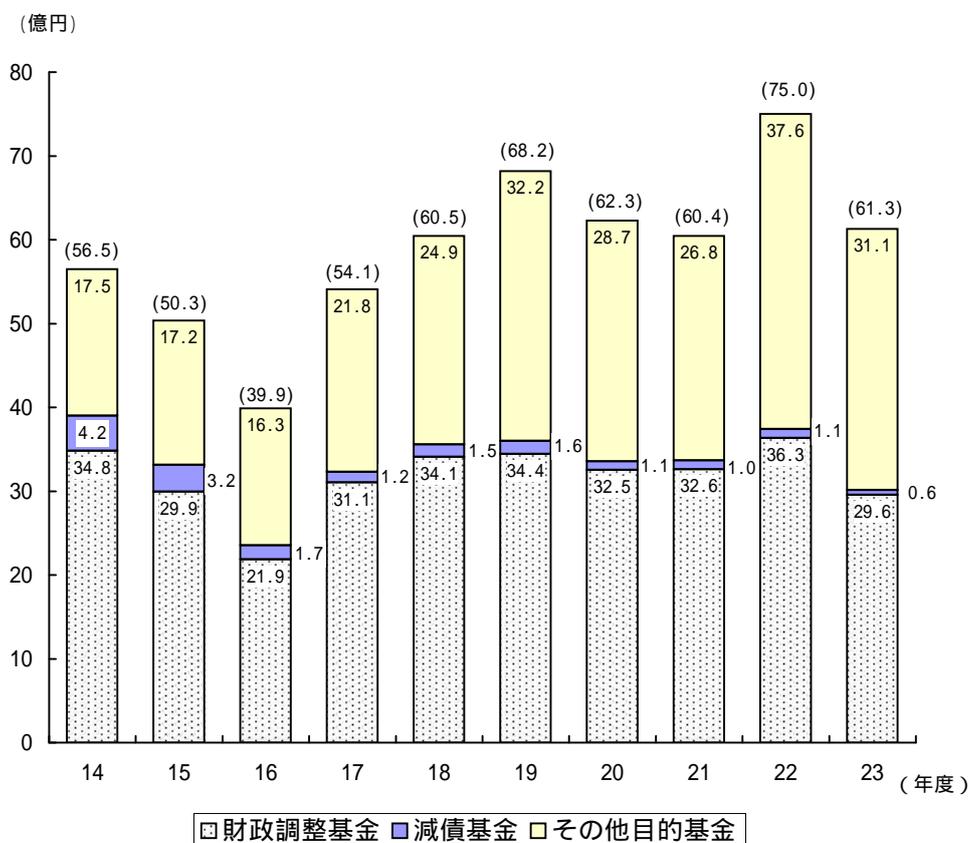
### ・基金現在高（一般会計）

（単位 千円）

	2 2 年度末 現在高見込	2 3 年度		2 3 年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,634,480	23,000	700,000	2,957,480
減債基金	106,650	750	50,000	57,400
その他目的基金	3,761,573	18,000	663,630	3,115,943
合計	7,502,703	41,750	1,413,630	6,130,823

土地開発基金を除く

### 基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成14～21年度は決算額、平成22年度は決算見込額、平成23年度は予算額を計上。

## 1 2 . 行政改革等の取り組みによる削減

( 事 項 )	( 削 減 額 )
・ 行政経営戦略計画に掲げた項目に関するもの	
<u>(1)適正な定員管理の推進</u>	2 4 6 , 1 0 0 千円
[一般会計 一般職] 職員数の削減等による減	
<u>(2)福利厚生事業の適正化</u>	1 , 9 3 0
[助成事業の見直し等による減]	
<u>(3)自主性・自立性の高い財政運営の確保</u>	3 , 4 1 0
[一般廃棄物処理手数料(生活・事業系処理手数料)の見直しによる増]	
<u>(4)事務事業の見直し</u>	9 , 6 2 5
[福祉会館管理事業、インターネット公共端末管理事業などの見直しによる減]	
・ 枠配分予算による削減(一般財源削減額)	6 2 , 0 3 7
計	3 2 3 , 1 0 2

### 13. 重要政策課題（重点プロジェクト事業）事業一覧

は新規事業

#### 都市再生・活性化

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
奥の細道むすびの地関連事業	3,224,500		
奥の細道むすびの地周辺整備事業	3,200,000	<p>「奥の細道むすびの地周辺整備構想」に基づき、憩いと賑わいの空間を整備する。（平成22～23年度事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（仮称）奥の細道むすびの地記念館建設（芭蕉館、先賢館、観光・交流館） 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 2,329.21㎡</li> <li>・イベント広場整備</li> <li>・駐車場整備</li> <li>・無何有荘大醒樹復元</li> <li>・展示品製作 ほか</li> </ul>	政策調整課
奥の細道むすびの地周辺整備PR事業	19,000	（仮称）奥の細道むすびの地記念館の開館を前に、奥の細道周辺整備を核としたまちづくりに関するシンポジウムを開催するとともに、市内外へのPRキャンペーンを実施し、誘客促進を図る。	政策調整課
奥の細道むすびの地記念館企画展示事業	5,500	（仮称）奥の細道むすびの地記念館の開館記念企画展の開催準備を行う。 第1回企画展 「芭蕉を惹き付けたまち 大垣」 （平成24年4～5月予定）	政策調整課
大垣駅北口広場整備事業	385,700	<p>駅利用者の利便性を向上させ、西濃地域の交通結節点機能の強化を図るとともに、快適な公共空間を提供する。</p> <p>広場整備工事、電線類地中化工事 ほか</p>	市街地整備室
大垣駅南街区市街地再開発事業	89,200	市街地再開発事業の事業計画を策定するために、施設建築物の基本設計等を行う事業主体に対して補助する。	市街地整備室
戦略的中心市街地活性化推進事業	36,854	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地にぎわいづくり事業 1,500 中心市街地において、賑わい創出を目的としたイベント等を実施する市民団体等を公募し、事業を委託する。</li> <li>・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業補助金 12,000 月1回、大垣駅通りにおいて「元気ハツラツ市」を開催する商店街振興組合連合会に対して補助する。 歩行者天国、ワゴンセール、市民団体出演 ほか</li> <li>・城下町おおがき新春マラソン事業補助金 7,800 中心市街地の活性化及び賑わい創出を目的とした「城下町おおがき新春マラソン2012」の実施に対して補助する。</li> <li>・中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 10,918 空き店舗への出店時の改装費補助 補助率1/2（限度額100万円） 出店後の店舗賃借料補助 補助率1/2（限度額3万円/月 1年間）</li> <li>・中心市街地ファサード整備事業補助金 3,000 既存店舗のファサード（店舗の通りに面した部分）の改修に対して補助する。補助率1/2（限度額100万円）</li> <li>中心市街地ハツラツ店舗支援事業補助金 1,000 中心市街地内の空き店舗を調査・把握し、出店希望者の空き店舗出店支援を実施する大垣商工会議所に対して補助する。</li> </ul>	商工観光課

事業名	金額	事業概要	担当課
有料自転車駐車場管理事業	66,600	平成22年度までに建設・改修した自転車駐車場(駅北・駅東・駅西)において、平成23年5月から有人かつ有料制で管理運営する。	生活安全課
放置自転車対策事業	13,600	有料自転車駐車場の供用開始にあわせ、「大垣市自転車等の放置の防止に関する条例」に基づき指定した放置禁止区域等の放置自転車対策を実施する。	生活安全課
まちなか住宅取得支援事業	4,000	中心市街地での住宅新築又は取得者を対象に、その借入れ資金にかかる利子の一部を補給することにより、中心市街地への定住を促進し、中心市街地の活性化を推進する。 限度額 年間10万円/件 補給期間 5年間	住宅課
墨俣地域景観まちづくり計画推進事業	2,300	平成22年度策定予定の「墨俣地域景観まちづくり計画」に基づき、墨俣地域の歴史・文化・風土を生かした景観まちづくりを推進する。	都市計画課
工業団地関連整備事業	115,000	横曽根地内に整備予定の工業団地(約4.7ha)について、周辺道路の交差点改良を施工する。	産業振興室
工場等設置奨励金	164,567	企業の立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、補助する。(原則3年間)	産業振興室
コールセンター等立地促進事業補助金	8,348	情報通信関連サービス業(コールセンター、データセンター、ソリューションセンター等)の事務所賃借等に対して補助する。	産業振興室
大垣いちおし製品普及促進事業補助金	3,000	大垣いちおし製品の認知度向上、競争力強化を図るため、製品の普及、販売促進等に要する経費に対して補助する。	産業振興室
東北アジア機械産業都市連合大垣会議負担金	11,500	フレンドリーシティである昌原市が提案した「東北アジア機械産業都市連合」の大垣会議が開催されるため、開催費用を負担し、参加国の関連企業誘致等の促進を図る。	産業振興室
おいしい大垣の水PR事業補助金	3,500	「おいしい大垣の水」の商品化に対し補助する。新たに大垣の水を使用したラムネを作成する。 作成本数 水 21,000本(ペットボトル、ビン) ラムネ 10,000本	商工観光課
農業ビジョン策定事業	2,170	安全安心な農産物供給体制の整備、地産地消の推進、担い手の確保・育成など、本市の農業について重点的に取り組む施策の方向性を取りまとめた「農業ビジョン」を策定する。	農林課
農産物特産品推進事業補助金	1,250	地域の特性を生かした農産物特産品の開発に対し支援する。 6団体(プロッコリー(重点的に支援) さといも など)	農林課
かみいしづ温泉活用研究事業	3,550	温泉活用研究の一環として、里山の再生や環境改善とともに、地域林業の活性化に向け、山林に放置されている間伐材の利用に関する社会実験を実施する住民団体に対し補助する。	政策調整課
「知」の拠点政策提案調査研究事業	3,000	まちづくりに向けた政策提案を大学から求め、その実現につながる調査研究を実施する。(2政策)	政策調整課
観光戦略方針策定事業	320	地域の個性を生かした観光交流の振興を図るため、観光戦略方針を策定する。	商工観光課
芭蕉元禄の街大垣PR事業補助金	1,000	奥の細道むすびの地を全国に向けて情報発信するため、新たな大垣オリジナルの観光土産品として芭蕉グッズの商品化を図る大垣市観光協会に対し補助する。	商工観光課

事業名	金額	事業概要	担当課
芭蕉元禄事業	50,500	<p>芭蕉と芭蕉が生きた元禄時代にスポットを当てた様々な事業を展開し、県内外からの誘客を図り、賑わいを創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水門川舟下り事業補助金 15,320 (総事業費 20,640)</li> <li>水の都おおがき舟下り事業補助金 〔JR東海と連携〕 8,000</li> <li>・たらい舟川下り事業補助金 7,120</li> <li>たらい舟を新たに6艘製作 計12艘で運行</li> <li>・奥の細道むすびの地桜ライトアップ事業補助金 200</li> <li>・舟下り芭蕉祭事業補助金 5,000 (総事業費 5,030)</li> <li>・大垣藩味どころ事業補助金 460 (総事業費 560)</li> <li>・芭蕉元禄楽市楽座まるごとバザール事業補助金 4,000 (総事業費 9,510)</li> <li>・芭蕉元禄イルミネーション事業補助金 6,400 (総事業費 7,400)</li> <li>・観光客誘客促進事業補助金 1,700 (総事業費 2,200)</li> <li>・芭蕉元禄大垣きもの園遊会事業補助金 3,000 (総事業費 3,100)</li> <li>・むすびの地ウォーキング大会事業補助金 150 (総事業費 190)</li> <li>・俳句銘板制作事業 700</li> <li>・芭蕉蛤塚忌全国俳句大会補助金 4,350 (総事業費 5,981)</li> <li>・東西全国俳句相撲事業補助金 7,000 (総事業費 7,000)</li> <li>・学校句会ライブ事業 800</li> <li>・16万市民投句事業 1,300</li> <li>・俳句入門講座事業 50</li> <li>・芭蕉ゆかりの地交流事業補助金 270 (総事業費 310)</li> </ul>	商工観光課 ・ 社会教育 スポーツ課 ・ 文化振興課
大垣祭軸再建事業補助金	132,400	<p>戦災で消失した「布袋軸」「浦島軸」の再建及び「相生軸」の完全復元を実施する団体に対し補助し、伝統文化の保護、継承に努める。</p>	文化振興課
文化的景観等保全事業	1,700	<p>歴史的建造物の保全等について、その活用・保存方法を調査・検討する。 無何有荘大醒樹・住吉燈台・竹島会館・船町地区建造物</p>	文化振興課
都市再生・活性化 計	4,324,559	25事業(うち新規 10事業 124,390)	

安全・安心

(単位:千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
地震対策事業	(213,840)		
木造住宅等耐震対策支援事業	23,340	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断委託 4,500 年間 100 件の申し込みを限度に木造住宅（昭和 56 年 5 月 31 日以前の着工に限定）の耐震診断を市が実施する。</li> <li>・木造住宅耐震補強工事費補助金 16,800 耐震診断を行った木造住宅のうち、診断結果で「建物が傾いたり全壊するおそれがある」と診断された住宅を対象に、耐震補強工事費の一部を補助する。（昭和 56 年 5 月 31 日以前の着工に限定） 補助率 7/10（限度額 84 万円）</li> <li>・建築物等耐震診断費補助金 2,000 木造住宅以外の建築物を対象に、耐震診断費用の一部を補助する。（昭和 56 年 5 月 31 日以前の着工に限定） 補助率 2/3（限度額 100 万円）</li> </ul>	建築課
小学校耐震補強計画事業	35,500	耐震補強計画調査・実施設計委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・興文小学校（北舎）</li> <li>・江東小学校（南舎西）</li> <li>・青墓小学校（北舎中・西）</li> </ul>	庶務課
中学校耐震補強計画事業	42,000	耐震補強計画調査・実施設計委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・興文中学校（南舎）</li> <li>・東中学校（中舎）</li> <li>・西中学校（北舎）</li> <li>・江並中学校（北舎西）</li> </ul>	庶務課
公共下水道管渠地震対策緊急整備事業	111,000	地震等災害時の防災拠点や避難所と浄化センターを結ぶ重要な管渠の耐震化を進める。 禾森町地内 汚水 16 号幹線 225.7m	下水道課
公共下水道終末処理場地震対策緊急整備事業	2,000	地震等災害時の汚水処理能力を維持するため、浄化センターの耐震化を進める。23 年度は、ガスタンクの耐震補強詳細設計を実施する。	下水道課
治水事業	(476,100)		
浸水対策事業	372,900	<p>浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための排水対策等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水流出抑制施設設計（北小学校）</li> <li>・江西川護岸整備、橋りょう改良</li> <li>・排水機場前池改良（禾森排水機場）</li> </ul>	治水課
浸水対策事業（公共下水道雨水処理施設建設事業）	103,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・笠木ポンプ場建設工事（平成 23～25 年度事業） 笠木町地内 鉄筋コンクリート造 2 階建 延床面積 1,065.44 m<sup>2</sup> ポンプ 2 台整備（3.6 m<sup>3</sup>/s）</li> </ul>	下水道課
急傾斜地崩壊対策事業	38,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急傾斜地崩壊対策工事（上石津町宮地内） 27,500</li> </ul>	治水課
被災情報管理システム構築事業	2,500	災害時の業務効率化、被災者への迅速な対応を図るため、入力された情報の随時検索及び被災証明書発行等を可能とするシステムを導入する。	生活安全課
民間建築物アスベスト対策事業	5,000	<p>民間建築物のアスベスト含有調査及び除去工事に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査費の全額を補助（限度額 25 万円）</li> <li>・除去費の 2/3 を補助（限度額 200 万円）</li> </ul>	建築課

事業名	金額	事業概要	担当課
道路安全対策事業	17,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋りょう長寿命化修繕計画策定 7,000</li> <li>・ 橋りょう補修設計（2カ所） 6,600</li> <li>・ 橋りょう補修工（上石津町上鍛冶屋地内） 4,300</li> </ul>	道路課
市民病院救命救急センターほか第二期増改築事業	2,658,400	市民病院救命救急センターの増改築を行い、病室15床を30床に増床する。（平成21～24年度事業） 増築部分整備（3階建 延床面積3,933㎡）	市民病院庶務課
小児夜間急患医療事業	24,852	夜間の小児急病患者（15歳以下）の一次救急医療を大垣市民病院救命救急センター内の小児夜間救急室で実施する。 3日/週（木・土・日曜日）年間152日 18～21時	保健センター
消費生活相談室事業	3,021	多様化する消費者問題に迅速に対処するため、消費生活相談室において専門相談員による相談業務を行う。	まちづくり推進課
安全・安心計	3,439,613	14事業（うち新規1事業 2,500）	

## 環境創造

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
自然環境調査事業	3,600	市内における生態系の把握及び保全推進のため、市内の自然環境調査を実施し、鳥類・魚類等の分布図等を作成する。（平成23～24年度事業）	環境衛生課
地球温暖化対策推進事業	8,650	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高効率給湯器設置事業補助金 8,500</li> </ul> 市民の省エネルギー活動の推進を図るため、高効率給湯器等の設置に対し補助する。	環境衛生課
グリーン電力活用推進事業	12,080	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーン電力活用推進事業奨励金 6,920</li> </ul> 太陽光発電設備の普及と環境に対する意識高揚を促進するため、太陽光発電による環境価値の創出に対し奨励金を交付する。 奨励金額 20円/kwh（上限2,000kwh 4万円） 対象者 住宅用太陽光発電設備設置者のうち、計量法適合電力メーター設置者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーン電力計測メーター設置補助金 2,000</li> </ul> 環境施策への参画と環境に対する意識高揚を促進するため、グリーン電力の計測ができる計量法適合メーター設置に対し補助する。 補助金額 2万円/件 対象者 住宅用太陽光発電設備新規設置者	環境衛生課
生ごみ減量大作戦事業	(5,952)		
ダンボールコンポスト推進事業	3,040	家庭より排出される生ごみを比較的手軽な方法で自家処理できるダンボールコンポストを広く市民に普及させる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ダンボールコンポスト推進事業委託 250</li> <li>・ ダンボールコンポスト推進事業補助金 2,790</li> </ul> （うちダンボールコンポスト購入補助 1,690）	資源対策課
生ごみ処理容器等購入費助成事業	2,912	生ごみ処理容器等購入費補助金（145基） 2,900	資源対策課

事業名	金額	事業概要	担当課
リサイクルセンター建設事業	421,100	旧ごみ焼却施設跡地に、ごみの減量化、資源の保全及び有効活用を図るためのリサイクルセンターを建設する。(平成24年4月供用開始予定) 米野町地内 1,392.37㎡ 鉄骨造2階建 処理量 900t/年 太陽光パネル設置(20kwh)	リ-ンター
小学校太陽光発電導入事業	26,900	太陽光発電導入工事 ・中川小学校(南舎西棟) 太陽光パネル設置(20kwh)	庶務課
環境保全型農業直接支払事業	16,800	農業振興地域において、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し補助する。 補助単価 4,000円/10a	農林課
企業の森整備事業	2,000	岐阜県、大垣市、企業が連携し、企業の森を整備する。	農林課
森林バイオマス資源(木質ペレット)利用促進事業	3,791	上石津地域の間伐材から木質ペレットを製造し、燃料として市の各施設に供給する。 ・ペレットストーブ 牧田保育園ほか8施設 ・ペレットボイラー 奥養老セミナーハウス	農林課
犀川河川公園整備事業	67,600	「犀川水辺の楽校プロジェクト」の整備方針にもとづき、犀川河川敷に河川公園を整備する。 (平成22~23年度事業 全体面積 約70,000㎡) 整備面積 約30,000㎡ 園路工、広場工 ほか	都市施設課
貝首根公園整備事業	80,800	貝首根町地内 整備面積 約1,700㎡ 遊戯施設設置、ミニ四季の里整備 ほか	都市施設課
浅中公園整備事業	449,000	上屋地内 整備面積 約11,000㎡ 舗装広場整備工、植栽工 ほか	都市施設課
見取公園改修事業	11,000	見取町地内 整備面積 約600㎡ 複合遊具設置、ミニ四季の里整備 ほか	都市施設課
四季の里整備事業	38,200	四季折々の緑を感じ、親しんでもらうために、多くの人を訪れる特色ある公園等を整備する。 国体関連 秋の景観形成事業 22,200 浅中公園、南公園運動場、赤坂スポーツ公園、北公園	都市施設課
四季の回廊「千本夢桜」事業	20,200	「四季の里」を河川堤防や輪中堤の桜並木でつなぎ、市内全体で総延長50kmの桜並木を目指す。それぞれ開花時期の異なる品種の桜を植樹し、3月中頃~4月末まで観賞できるようにする。 ・杭瀬川遊歩道桜並木整備 380m〔カンザクラ等〕 ・大島堤桜並木整備 300m〔ソメイヨシノ〕	都市施設課
環境創造 計	1,167,673	16事業(うち新規 6事業 588,100)	

子育て日本一

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
妊婦健康診査事業	157,113	妊婦健康診査の受診を促進するとともに、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、受診票（補助券）を14回分交付する。 （県医師会が示す標準的な健診費用 117,170円まで補助）	保健センター
ワクチン接種緊急促進事業	213,781	市委託医療機関で各ワクチンを接種した場合の費用を全額助成する。 ・子宮頸がん予防ワクチン接種委託 64,489 対象者 小学校6年生～中学校3年生女子 ・ヒブワクチン接種委託 50,485 対象者 生後2カ月児～5歳未満児 小児用肺炎球菌ワクチン接種委託 98,707 対象者 生後2カ月児～5歳未満児	保健センター
乳幼児等医療費支給事業	791,900	・乳幼児等医療費助成 県補助制度 小学校就学前（入院・通院） 374,700 市単独制度 小学生（入院・通院） 301,300 市単独制度 中学生（入院・通院） 115,900	窓口 サービス課
赤ちゃんステーション整備事業	6,610	各施設に授乳スペースやおむつ替え台、ベビーチェアを設置するなど、子育て家庭等が安心して施設を利用できる環境を整備する。 ・本庁舎 ・保健センター（大垣、上石津） ・墨俣児童館 ・中川ふれあいセンター ・かみいしづ緑の村公園	子育て支援課
子育て支援の輪拡大事業	1,471	子育て支援条例に基づき、「子育て日本一のまち」を実現するため、市民の子育て支援に対する意識付けを行う。 ・「（愛）リング」の配布 1,000個 子育てを支援する意思表示アイテム ・「水都っ子ウィーク」（8月2～8日）に重点的に啓発 幼保園・保育園・幼稚園児作品展 ほか	子育て支援課
子育て総合支援センターフェスティバル事業	6,000	子育て総合支援センターの周知と子育てに対する意識高揚を図るイベントを季節ごとに開催する。	子育て総合支援センター
子育て人材育成事業	2,570	保育園・幼稚園等の保育者への研修や、子育て支援者養成講座を実施する。	子育て総合支援センター
乳幼児期相談事業	640	乳幼児の発育、育児全般に関する相談を実施する。	子育て総合支援センター
子育てサロン事業	8,057	親子同士が自由に交流できる子育てサロンを開催し、子育て相談や遊びの提供を行う。 子育てサロン 14カ所（うち 子育て総合支援センター） 父親のための子育てサロン 4カ所	子育て総合支援センター
子育て講座事業	1,190	育児中の親や親子を対象とした各種講座を開催する。 （年60回開催）	子育て総合支援センター
親子ふれあい教室事業	500	保護者を対象に、年齢にふさわしい子どもの発育・栄養・発達等の情報を提供する場を設ける。（年3回開催）	子育て総合支援センター
ファミリーサポートセンター事業	3,460	育児支援を必要とする会員と、援助するサポート会員をマッチングさせる専任アドバイザーを設置し、きめ細かな育児サービス体制をつくる。	子育て支援課
エンゼルサポーター事業	680	妊娠や病気などで、家事や育児を行うことが困難な場合、エンゼルサポーター（ヘルパー）を家庭に派遣し、家事や育児の援助を行い、負担の軽減を図る。	子育て支援課

事業名	金額	事業概要	担当課
家庭訪問型子育て支援ホームスタート事業	950	乳幼児がいる家庭に、子育て経験を持つホームビジターが定期的に訪問し、悩みの相談や協働による家事援助を行い、子育て不安の解消及び児童の健全育成を図る。	子育て支援課
障害児療育支援事業	1,200	児童の障がいが多様化しているため、専門家が療育施設を巡回し、療育方針の確認や見直しを行うなど療育を支援する。	子育て支援課
発達障害児等支援体制構築事業	680	学校等関係機関との連携を強化し、発達障がい児等の一貫・継続した支援体制を構築する。 ・サポートチームによる学校等への巡回相談 ほか	社会福祉課
障害児放課後等支援事業	9,396	放課後、土曜日、夏季休暇等における障がい児の預り事業を実施する。 対象 特別支援学校小学部・ 中学部	社会福祉課
重度心身障害者サービス利用事業	6,900	医療ケアや十分な介護が必要となる重度心身障がい者(児)が、円滑に短期入所等を利用できるよう環境整備する。	社会福祉課
保育園保育料の軽減の拡充			
保育園保育料の軽減の拡充	[431,094]	平成 24 年度までに、国の徴収基準額に対する軽減率が平均 35%程度になるように、保育園の保育料を段階的に軽減し、子育て家庭の経済的負担の軽減拡大を図るもの。 23年度保育料軽減率 33.3% (前年度 28.6%)	子育て支援課
2人以上同時入園の場合の第2番目の児童の保育料の軽減	[21,984]	幼保園・保育園・幼稚園に子を2人以上同時に入園させている場合、第2番目の児童の保育料を6割軽減する。(国の基準は5割軽減)	子育て支援課
保育料の一部無料化	[44,193]	同一世帯で児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)を3人以上養育している場合、当該児童のうち、その出生の最も早い児童から順次に数えて第3番目以降の3歳未満児に係る保育料を無料とする。	子育て支援課
小・中・幼・保 警備システム事業	6,182	市内の公立小・中学校、幼稚園及び保育園の防犯対策の強化のため、警備委託を実施する。 小学校 22校 中学校 10校 幼稚園 7園[幼稚園 5園、独立園舎 2園] 保育園 12園	子育て支援課 ・ 庶務課
公立保育所厨房機器整備事業	8,300	老朽化した公立保育所の冷凍冷蔵庫及び食器消毒保管庫を更新し、安全で安心な給食の提供を確保する。 ・冷凍冷蔵庫 2台 ・食器消毒保管庫 3台 ほか	子育て支援課
北幼保育園建設事業	42,240	北保育園、かさぎ保育園、北幼稚園を統合し、新たに北幼保育園を整備する。23年度は、設計委託を実施する。(平成23～25年度事業)	子育て支援課
公園安全安心緊急対策事業	79,600	子どもたちが安全・安心して公園を利用できるよう、公園施設の改修や、遊具等設備の更新を実施する。 赤坂スポーツ公園、中川公園ほか8カ所	都市施設課
こどもIT講座開催事業	1,685	小中学生を対象に、IT企業や地元大学から講師を招き、IT活用講座を実施する。	情報企画課
かがやき婚活事業	1,500	独身男女の出会いの場となるようなイベントを企画・開催する。	市民活動推進課
学校支援地域人材バンク事業	1,226	地域で子どもを育てる体制作りを推進するため、地域住民から募ったボランティアを人材バンクに登録し、学校を支援する。 (東小校区、西小校区をモデル地区として実施)	庶務課

事業名	金額	事業概要	担当課
ドリームサイエンススクール事業	1,450	理科、科学、自然、環境などに対する興味・関心を喚起するため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携し、小中学校において JAXA が保有する豊富な教材等を活用した授業等を実施する。	庶務課
ほほえみ相談員設置推進事業	28,275	いじめ・不登校に関する児童生徒及び保護者からの相談に応じるために、「ほほえみ相談員」を配置する。 小学校 8人、中学校 10人	学校教育課
特別支援教育サポート事業	52,500	障がい等により介助等が必要な児童生徒に対し、介助員等を配置する。 介助員 19人 支援員 34人 (雇用対策事業分(P27)に係る人数を含む)	学校教育課
心の居場所づくり推進事業	4,830	いじめ・不登校等を早期発見し、学級が楽しく安心して学習できる「心の居場所」となるよう、今後の指導に役立てるため、学級集団の状況調査を実施する。	学校教育課
ほほえみスタディサポート事業	957	不登校児童生徒に対して家庭等へ学習支援員を派遣することにより、学習意欲のあるひきこもりの児童生徒の学習を支援する。	教育総合研究所
スクールソーシャルサポート事業	4,800	あそび非行型の子やその保護者に対し、支援員が学校と連携し、家庭訪問等による相談や学習支援を実施する。 5日/週 2人 教員免許所有者等を採用	教育総合研究所
教職員スキルアップ研修事業	1,500	「特別支援教育」、「学級づくり」について、専門的な知識、実践経験のある外部講師を招いて学校単位で研修を行い、教師のスキルアップを図る。	教育総合研究所
小学校「水都っ子プラン」学習支援事業	17,861	小学校1年生の各学級において、30人以上の学級となる学校に非常勤講師を配置する。 5日/週 17人	学校教育課
水都っ子ステップアップ事業	23,631	小学校5・6年生の各学級において、30人以上の学級となる学校に非常勤講師を配置し、算数（数学）や国語における学習のつまづきを防ぎ、中学校へのスムーズな移行を図る。 5日/週 25人 ・小中連携校 東小・北小（東中、北中の1年生も担当） ・その他の小学校 13校	学校教育課
水都っ子はかせくん応援事業	1,300	より発展的な学習を行う参加体験型の学習会を開催し、個々の意欲や能力を伸ばす支援を行う。 対象 小学校5・6年生 科目 英語・算数・国語	学校教育課
小学校英語科推進事業	21,696	小学校3～6年生の教育課程に、教科として「英語科」を位置づけ、中学校の英語教育との連携を図り、全小学校で小中一貫の英語教育を実施する。 ・地域人材講師派遣（200学級 週1時間） ・英語指導助手派遣（200学級 月2時間）	学校教育課
学習資料作成事業	3,000	小学校3・4年生で使用している社会科の副読本「おおがき」を、新学習指導要領の実施に伴い改訂する。	学校教育課
こども読書フェスティバル事業	490	親子を対象に、絵本や読み聞かせの楽しさを伝えるため、こども読書フェスティバルを開催する。 基調講演、人形劇 ほか	図書館

事業名	金額	事業概要	担当課
北部学校給食センター改築事業	785,300	老朽化した北部学校給食センターの改築を行い、給食メニューの多様化や衛生管理の充実を図る。 (平成21～23年度事業) 草道島町地内 鉄骨造2階建 延床面積 2,497.92㎡ 提供食数 4,000食/日 平成23年9月供用開始予定	北部学校給食センター
子育て日本一 計	2,301,421	42事業(うち新規 12事業 80,662)	

## かがやきライフ

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
かがやきライフタウン推進事業	(19,862)		
かがやきライフタウン大垣推進協議会事業	10,200	地域活動や社会参加等のきっかけの場を提供するイベント等を季節ごとに開催する。	市民活動推進課
かがやきポータルサイト管理運営事業	1,562	市民活動団体等の紹介や、イベント等の情報提供ならびにインターネットを活用した住民同士の交流促進を図る「かがやきポータルサイト」を運営する。	市民活動推進課
かがやきまちかど講座事業	100	地域特有の素材を学びの対象とした屋外での学習講座を開催する。	市民活動推進課
かがやき市民講師育成事業	200	市民が生涯学習活動によって得られた知識・経験を生かし、講師となるべく第一歩の手助けを行う。	市民活動推進課
かがやき成人学校講座事業	7,800	講座の講師を幅広く一般公募し、市民による市民のための生涯学習講座を開催する。(130講座/年間)	市民活動推進課
かがやき市民手づくり協働事業	2,193	市民団体が、企画立案から事業実施までを担い、市民の手づくりによる多彩な事業を実施する。また、市が提案した課題を協働して実施・実現する事業を展開する。	市民活動推進課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	460	企業と行政が連携してワーク・ライフ・バランスへの取組を推進するため、企業連携セミナーを開催する。	男女共同参画推進室
地域人権啓発活動活性化事業	1,150	基本的人権尊重の意識高揚と地域の人権問題の解決に資するため、人権啓発講演会等を実施する。	人権擁護推進室
地域安全活動支援(さわやかみまもりEye)事業	1,717	地域安全確保のため、登録された団体・個人に防犯啓発グッズを支給し、活動してもらうことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止を図る。	生活安全課
かがやき農業塾事業	1,300	団塊の世代等が農業に取り組みやすい環境を提供するため、上石津地域内で菜園を開設し、作付講習会等を実施する団体に対し補助する。	農林課

事業名	金額	事業概要	担当課
市民協働緑化事業	13,257	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共花壇花いっぱい事業 7,992 道路等の公共空間に設置された花壇で、自治会等の地域のボランティア団体に、花を植え管理してもらう。</li> <li>・コミュニティガーデン推進事業 713 花に興味のある団体に「花や木を植える、育てる、管理する」までを行ってもらう。</li> <li>・ガーデニングストリート推進事業 150 大垣環状線からソフトピア緑地へのアクセス道路の歩道に市民・企業・行政が協働で、花や木を植栽する。</li> <li>・フラワーアンドアート事業 100 上石津地域を訪れた人々に四季の変化を楽しんでもらうため、住民に花や木を植栽してもらう。</li> <li>・緑のカーテン事業 604 地球温暖化防止や環境負荷の軽減を図るため、気軽にできる壁面緑化をボランティア団体等と推進する。</li> </ul>	都市施設課
地域教育力向上事業	2,400	社会教育推進を担う地域人材育成のため、各地区センター等で、食育・環境・子育てなど地域社会に関わる講座等を開催する。	社会教育 スポーツ課
かがやきライフ 計	42,339	12事業(うち新規 4事業 5,310)	

合計	11,275,605	109事業(うち新規 33事業 800,962)	
----	------------	--------------------------	--

## 14. 緊急雇用・景気対策経費一覧

は新規事業  
(単位:千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
雇用対策事業			
外国人労働者相談窓口事業	-	ハローワーク大垣との連携により市役所内に大垣外国人労働サービスコーナー(平成20年12月1日開設)を引き続き設置する。	商工観光課
緊急雇用創出事業	(112,870)	22事業 新規雇用見込88人	
総合窓口案内業務充実事業	4,970	総合窓口での迅速な対応を図るため、案内等を行う臨時職員を雇用する。	窓口サービス課
障害者窓口対応円滑化事業	1,790	障がい者の窓口対応等を行う臨時職員を雇用する。(身体障がい者を雇用)	社会福祉課
高齢者相談業務充実事業	1,790	高齢者を取り巻く相談が増加しているため、相談の事務補助を行う臨時職員を雇用する。	高齢介護課
子育て相談サポート事業	1,790	子育てに関する相談及び事務手続きの補助を行う臨時職員を雇用する。	子育て支援課
子育て講座支援事業	1,790	子育て講座に関する事務手続きの補助を行う臨時職員を雇用する。	子育て総合支援センター
生活保護制度円滑実施支援事業	1,440	生活保護受給者への医療券等発行や各種レセプトの整理業務などを行う臨時職員を雇用する。	社会福祉課
森林・林道等環境整備事業	22,000	林道・作業道の通行の妨げになる雑草等の除去及び木質ペレット資材となる間伐材の搬出業務を委託する。	農林課
中小企業等海外進出支援事業	1,700	市内中小企業等の海外進出を支援するため、外国語通訳や事務手続きを行う臨時職員を雇用する。	産業振興室
奥の細道むすびの地大垣観光PR強化事業	6,400	(仮称)奥の細道むすびの地記念館の開館に向けて、本市への誘客促進を図るため、観光PR業務を委託する。	商工観光課
水の都おおがき舟下りPR強化事業	620	春に開催される水門川舟下り事業への誘客促進を図るため、PR業務を委託する。	商工観光課
排水路等適正管理事業	5,280	排水路の流下能力等を確保するため、排水路等の除草、清掃業務を行う臨時職員を雇用する。	治水課
建築計画概要書電子化事業	3,500	閲覧図書である建築計画概要書の電子化を行う臨時職員を雇用する。	建築課
公共建築物設計図書等電子化事業	3,400	設計事務の効率化を図るため、市有建築物の設計図面等の電子化を行う臨時職員を雇用する。	建築課

事業名	金額	事業概要	担当課
公園等巡回指導事業	5,330	公園緑地 219カ所の巡回点検及び公園の利用指導を行う臨時職員を雇用する。	都市施設課
公園等子育て支援モデル事業	8,960	公園等において遊びを通じた子育て支援や家族の健康増進に向け、公園施設の状況把握及び遊びのメニューの提供等業務を委託する。	都市施設課
緑地・街路樹等特別管理事業	6,340	公園緑地・桜並木の安全性を確保するため、巡回点検や清掃除草、軽微な補修等を行う臨時職員を雇用する。	都市施設課
屋外広告物実態調査事業	5,720	市内の未申請広告物の申請指導などに取り組むため、地域ごとに屋外広告物の実態調査を委託する。	都市計画課
給排水原簿電子化事業	5,880	上下水道の利用状況等を管理する給排水原簿のデータベース化を委託する。	下水道課
小中学校トイレ環境美化推進事業	3,830	市内小中学校のトイレについて、通常では行えない高圧洗浄などの清掃業務を委託する。	庶務課
特別支援教育サポート事業	5,040	障がい等により介助を要する児童生徒への介助員を雇用する。	学校教育課
郷土資料データベース化事業	12,310	図書館が所蔵する古文書や和本等の目録データ化及び写真撮影した画像データとリンクする郷土資料検索システムの整備を委託する。	図書館
遺跡出土品整理事業	2,990	遺跡出土品の実測図と遺構図を整理し、データベース化を委託する。	文化振興課
外国人学校児童生徒緊急就学支援事業補助金	936	外国人学校に通えず不就学となる児童生徒の発生の防止及び就学の支援を行うために、保護者が離職し市内在住でブラジル政府認可校（HIRO学園）に通学する児童生徒の授業料の一部を引き続き補助する。	まちづくり推進課
中小企業振興資金・中小企業経済変動対策特別資金原資預託金	2,080,000	経営が圧迫されている市内の中小企業者を支援するため、低利で利用できる市融資制度の融資限度額を増額する。 融資限度額 50,000千円/事業者 (前年度まで 30,000千円)	商工観光課
中小企業小口資金信用保証料補助金	19,000	大垣市中小企業融資制度における、中小企業小口資金の利用の際にかかる信用保証料について、引き続き全額補助する。	商工観光課
市単独景気対策事業	150,000	厳しい経済情勢を踏まえ、平成22年度1月臨時補正において、年度の切れ目なく対応できる市単独の公共工事を実施することで、迅速な景気対策を講じる。(平成22～23年度事業) ・土地改良関連事業 20,000 (かんがい排水路工事 ほか) ・道路関連事業 55,000 (アスファルト舗装補修工事 ほか) ・治水関連事業 45,000 (排水施設維持補修工事 ほか) ・教育施設関連事業 30,000 (小学校フェンス設置工事 ほか)	農林課 ・ 道路課 ・ 治水課 ・ 庶務課
計	2,362,806		